

事務局説明資料

(議題：SDGsとイノベーション経営)

2018年12月

経済産業政策局

本日、御議論いただきたい点

- 社会的な「責任」を超えて、SDGsは「事業」「ビジネス」にとってどのような意味があるのか。また、SDGsを具体的にどのように経営と関連させるべきと考えるか。
- SDGs 達成に向けて、イノベーションが果たす具体的な役割をどう考えるか。経営の中でイノベーションをどう捉え、どのようにイノベーションを興す仕組みをつくっているか。（イノベーション経営）
- 投資家は、イノベーションやそれを興す仕組み（イノベーション経営）をどのように評価し、投資判断に組み込んでいるか。そのためにどのような情報や対話を必要としているか。ESGとの関連をどう見ているか。
- SDGs 達成に向けて、産学（官）連携が果たす役割はどのようなものか。

(参考資料)

SDGsとイノベーション経営

目次

1. SDGs とビジネス

2. イノベーション経営を巡る動向

1. SDGsとビジネス① ～経団連～

- 経団連は、「Society 5.0 –ともに創造する未来–」（2018年11月13日）を発表
- 「Society 5.0 for SDGs」として、9つの分野での具体的な姿を例示。国民や経済界、行政が協働して、2020年代中に目に見える形での行動を起こすことを提案

Society 5.0

〔9の分野〕

- ① 都市・地方
- ② エネルギー
- ③ 防災・減災
- ④ ヘルスケア
- ⑤ 農業・食品
- ⑥ 物流
- ⑦ ものづくり・サービス
- ⑧ 金融
- ⑨ 行政

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



出典：国連広報センター
http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

経団連はSDGsを支援しています。

(参考) 経団連の示すイノベーション創出の方策の一手

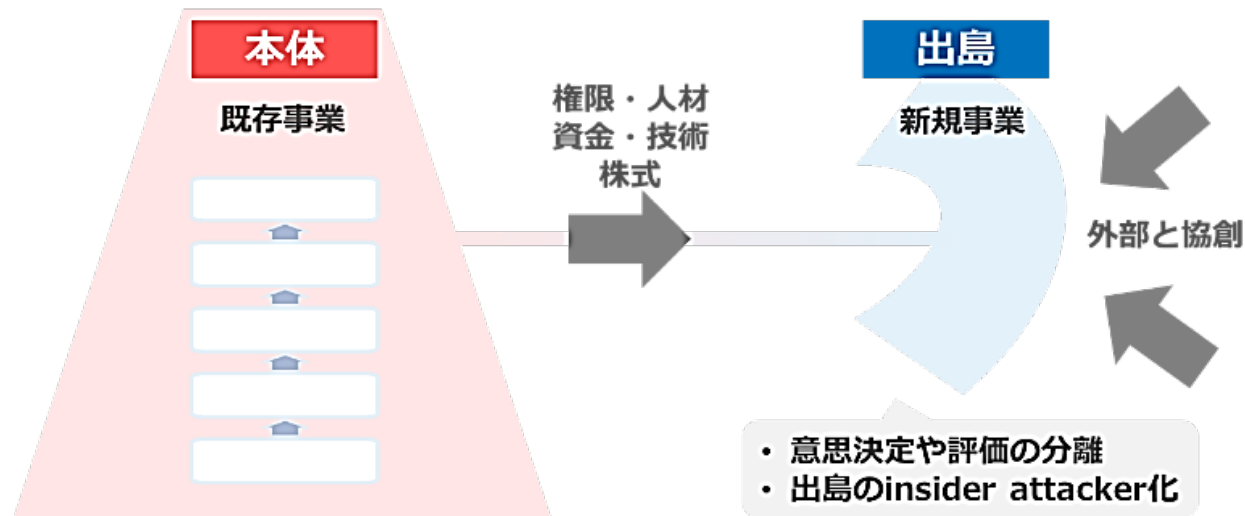
大企業による「出島」戦略

Keidanren
Policy & Action

- 既存組織がデジタル革新を成し遂げるとともに、新規事業の創出策として、会社本体と意思決定や評価制度を切り離し、物理的にも距離を置いた異質な組織を「出島」のように立ち上げる方策が有効。

既存のプロセスなどの
非イノベーション構造を抱える
大企業の本体
での新規事業は困難

本体から独立し、離れた
「出島」形式の異質な組織で
自由にイノベーション
を起こすのが有効



1. SDGsとビジネス②

～市場規模試算（ビジネス&持続可能開発委員会報告）～

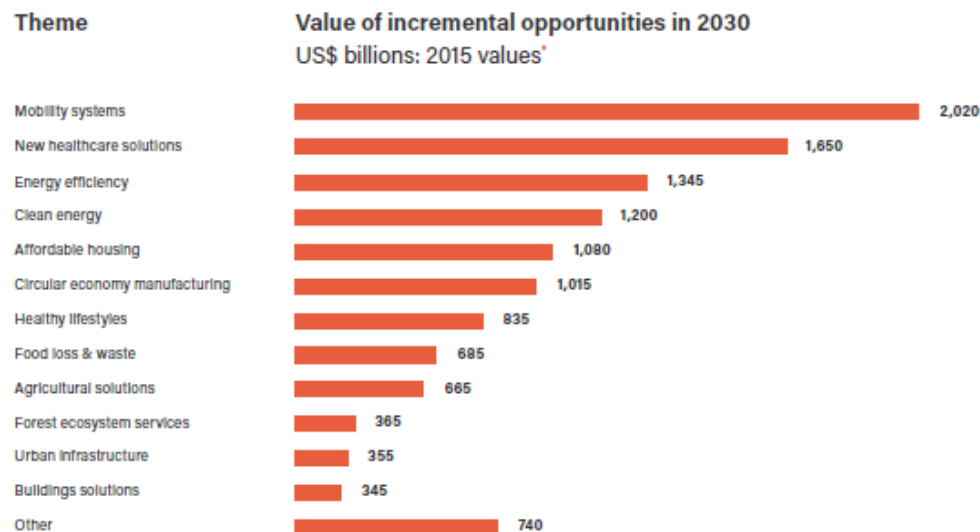
- 「ビジネス&持続可能開発委員会」は、食料、農業、都市、エネルギーと材料、健康と福祉といった4つの経済システムで、2030年までに年間最高12兆ドルの事業機会があるとの試算を公表

グローバル目標とビジネスチャンスが連動する60の領域

	食料と農業	都市	エネルギーと材料	健康と福祉
1	バリューチェーンにおける食糧浪費の削減	手ごろな価格の住宅	サーキュラーモデル-自動車	リスク・プーリング
2	森林生態系サービス	エネルギー効率-建物	再生可能エネルギーの拡大	遠隔患者モニタリング
3	低所得食糧市場	電気およびハイブリッド車	循環モデル-装置	遠隔治療
4	消費者の食品廃棄物の削減	都市部の公共交通機関	循環モデル-エレクトロニクス	最先端ゲノミクス
5	製品の再調整	カーシェアリング	エネルギー効率-非エネルギー集約型産業	業務サービス
6	大規模農場におけるテクノロジー	道路安全装置	エネルギー保存システム	偽造医薬品の検知
7	ダイエタリースイッチ	自律車両	資源回復	たばこ管理
8	持続可能な水産養殖	ICE(内燃エンジン)車両の燃費	最終用途スチール効率	体重管理プログラム
9	小規模農場におけるテクノロジー	耐久性のある都市構築	エネルギー効率-エネルギー集約型産業	改善された疾病管理
10	小規模灌漑	地方自治体の水漏れ	炭素捕捉および格納	電子医療カルテ
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

EXHIBIT 5:

12 largest business themes in a world economy heading for the Global Goals



* Based on estimated savings or project market sizings in each area. Rounded to nearest US\$ billion.

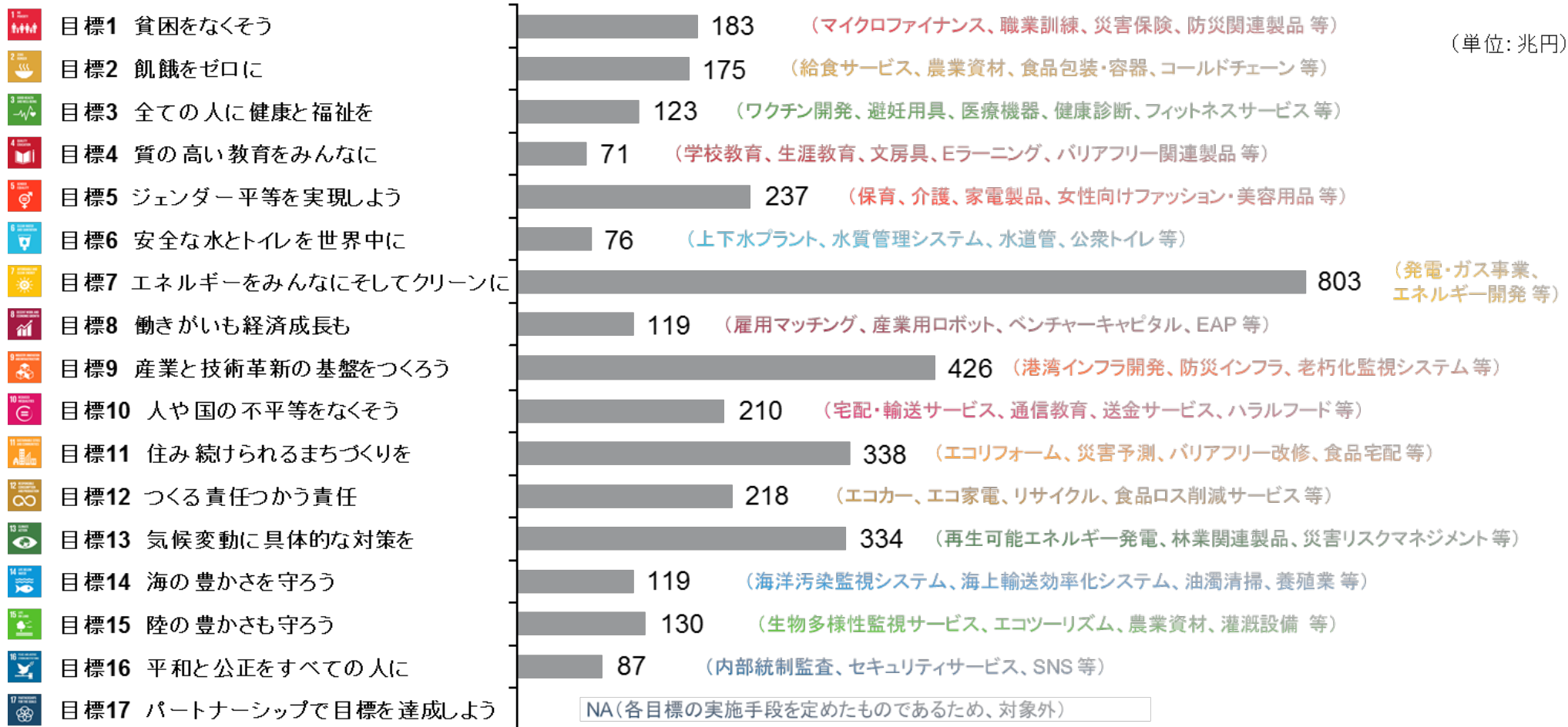
Source: Literature search; AlphaBeta analysis

1. SDGsとビジネス③ ～市場規模試算～

● SDGsの各目標に関連する市場規模を試算

<SDGsの各目標の市場規模試算結果(2017年)>

(単位:兆円)



1. SDGsとビジネス④～ SDGsにおけるイノベーション～

- SDGsを定めた2030アジェンダにおいて、イノベーションは、生産性向上や包摂的な経済成長と雇用創出のための重要な鍵の一つとされている。
- また、SDGsの目標9等において「イノベーションの推進」が掲げられている。

実施手段とグローバル・パートナーシップ

「民間企業の活動・投資・イノベーションは、生産性及び包摂的な経済成長と雇用創出を生み出していく上での重要な鍵である。我々は、小企業から共同組合、多国籍企業までを包含する民間セクターの多様性を認める。
我々は、こうした民間セクターに対し、持続可能な開発における課題解決のための創造性とイノベーションを発揮することを求める。」

－「我々の世界を変革する
：持続可能な開発のための2030アジェンダ」(仮訳)
第67条より－



目標9
強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

Goal 9
Build resilient infrastructure, promote inclusive and sustainable industrialization and foster innovation

イノベーションに関するターゲット例

8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
9.5	2030年までにイノベーションを促進させることや 100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。
9. b	産業の多様化や商品への付加価値創造などに資する政策環境の確保などを通じて、開発途上国の国内における技術開発、研究及びイノベーションを支援する。

(参考) 目標に関連するSDGsビジネスの例

- 例えば、目標1の「あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ」については、以下のような我が国企業のビジネスの例が挙げられる。

目標1 (あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ)



SDGsビジネス		マイクロファイナンス	
提供企業		Global Mobility Service株式会社 	
名称		IoTを活用した貧困層向けローン	
提供製品・サービス・プラットフォーム	概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 収入が少なく、信用不足でローンの審査承認対象外となっていた人々に対しIoTを活用することでオートローンを提供。自動三輪車の購入を可能とすることで、タクシーや物流等の就労機会を創出 ■ フィリピン、カンボジア、インドネシア、日本にて展開中。今後は農機・建機等も含め東南アジアに拡大予定 	
		<p>(サービスのイメージ)</p>  <p>※返済が滞ると…… エンジンが掛からなくなる。提携金融機関へ支払いを行うと、すぐにエンジンが掛かるようになる仕組み。</p> 	

2. イノベーション経営を巡る動向① ～イノベーション100委員会における取組～

- 大企業経営者等がイノベーション経営のあり方を議論する「Innovation100委員会」において、イノベーションを興すための経営陣の5つの行動指針をとりまとめ（2016年2月）。

イノベーションを興すための経営陣の5つの行動指針

イノベーションを興すための経営陣の 5つの行動指針

指針1：変革ビジョンの発信と断行

変化を見定め、変革のビジョンを発信し、断行する。

将来起こる様々な社会変化を独自の視点で見定め、それを乗り越えるための変革のビジョンを社員に発信し続ける
とともに、自らも断固とした行動を起こすことで、新しい価値を生み出す事業モデルを構築する。

指針3：価値起点の仕組構築

価値起点で事業を創る仕組みを構築する。

潜在的なニーズを基に、価値起点でのソリューションやビジネスモデルを構築する動きを奨励し、
必要な教育体制や組織的な仕組みを構築する。

指針2：経営の増築

効率性と創造性、2階建ての経営を実現する。

短期的な業績を上げるための“効率性の向上”と中長期の事業機会を探索する
“創造性の強化”を同時並行かつ異なる経営スタンスで行うことで、中長期の成長を実現する。

指針4：挑戦の奨励

社員が存分に試行錯誤できる環境を整備する。

アイデアから事業化までのプロセスを整備するとともに、思いを持って試行錯誤を繰り返す人材の
活動が評価され、支援される環境を整備する。

指針5：越境の奨励

組織内外の壁を越えた協働を推進する。

企業の内部の縦割り構造や、企業同士の壁を越えて、自組織以外の知恵や考え方、技術を積極的に
活用し、内外の知見を組み合わせた協働による価値創出を推進する。

(参考) Innovation100委員会における取組事例

<p>実施企業</p>	<p>ソニー株式会社</p>
<p>取組</p>	<p>Seed Acceleration Program (SAP) チャレンジする人を応援するプログラム</p>
<p>概要</p>	<p>SAPによるチャレンジ応援プログラムとは・・・</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ ソニーの「Seed Acceleration Program」(SAP) は、2014年に平井社長(現会長) が陣頭指揮を取って始まったスタートアップの創出と事業運営を支援するプログラム。2014年の立上げ時には、イノベーションの評論家ではなく、自分自身で事業を立ち上げた実績のある十時専務CFO(現在) を担当役員に抜擢。 ➢ SAPは、アイデア創りを支援する“Ideation”、事業化に向けた検証と準備を支援する“Incubation”、クラウドファンディングや販売などを支援する“Marketing”、そして他社連携や協業、出資などを実行する“Alliance” という4つのスタートアップ支援の柱があり、アイデア出しから事業運営、販売、アライアンスに至るまで総合的に支援する仕組みを整備。 ➢ これまでに社内で国内外700件の新規事業案件を審査し33件を育成、13の事業立ち上げを通じて培ってきた経験やノウハウを、スタートアップ支援サービスとして社外にも提供開始。2018年12月より、ソニー本社オフィス内に、社外の新規事業プロジェクトが入居可能な専用スペースが設置されるなど、社外との連携を強化中。 ➢ ソニーは、SAPの仕組みをソニーグループ内外に展開し、その内容をより充実させることで、オープンイノベーションを推進し、斬新かつ革新的なアイデアやサービスが多く生まれるよう支援。加えてSAPの取り組みを通じて、スタートアップが常に生まれるインフラと文化の構築や次代を担う起業家人材の育成を行う。 <div data-bbox="1301 772 1852 1136" data-label="Image"> </div> <p>本社 1 階に設立されたCreative Lounge。3Dプリンタやレーザーカッター等の機材を揃え社内外の人材との交流やアイデアの創造をサポート。</p>

2. イノベーション経営を巡る動向② ～国際的な動き～

- 2008年から、欧州のイノベーション戦略の一環として、イノベーションマネジメントシステムの標準化に着手し、2013年に欧州規格(CEN/TS1655-1)を策定。
- この動きを受けて、同年に、国際標準化機構（ISO）が、Innovation Managementに関する専門委員会を立ち上げ、議論を開始。57カ国の参加による、世界的に合意された“イノベーション経営システム（ガイダンス）”の最終案がほぼ確定し、最終投票を待つのみとなった。
- 日本は、2015年秋より投票権を持つメンバーとして参加。

イノベーションと標準化を巡る国際的な動向

2005年改定のリスポン戦略（EUの経済・社会改革戦略）

成長のための知識経済とイノベーション促進

- 経済成長と雇用の実現のために、知識経済とイノベーションが必要

2008年のEC報告書（EUの経済・社会改革戦略）

世界市場を見据えたイノベーション関連の標準策定

- 欧州標準化団体はグローバル標準策定への貢献を更に増やすべき
- 新市場を収益化し、グローバル市場で先行者利益を獲得するための手段
- 国際標準化の推進を通じ、複数の標準並立や、イノベーションや競争、貿易を阻害するルール策定のリスクを回避

2013年欧州規格

欧州規格の策定

- 定期的な外部環境分析、チャレンジの特定、サステナビリティ、イノベーション戦略・目標設定を規定したCEN/TS1655-1を策定

ISO/TC279における検討WGと進捗状況の概要

ISO/TC279

国際標準規格の策定

- 2013年よりISOが、Innovation Managementに関する専門委員会を立ち上げ、議論を開始
- 2015年秋より日本も投票権を持つメンバーとして参画